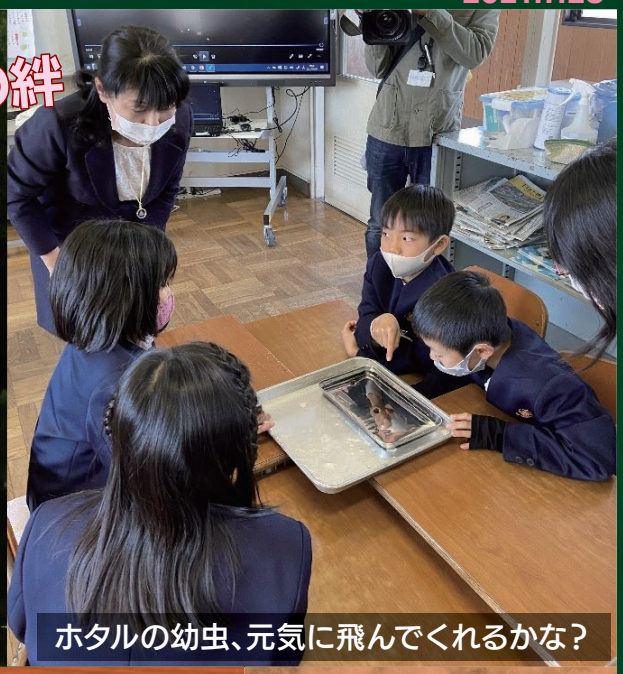
MAIBARA CITY COUNCIL

討論の広場

まいばら市議会だより

65号
2021.7.28

こどもたちの未来を照らす・・・ ホタルがつむぐ地域の絆



ホタルの幼虫、元気に飛んでくれるかな？

地域活動とコラボ

表紙写真は、「近江長岡駅周辺地域活性化懇話会（AMO）」の皆さんにご協力いただきました。

ホタルの保護活動のため、カワニナの養殖や、環境整備、情報発信などの活動に10年以上、取り組まれています。

寒い時期を含めて、年間を通じた地道な作業も多いが、豊かな地域の環境を守り、あの日親子で見た風景を未来に伝えていきたいとの思いが活動を支えているとのことでした。

山東小学校での環境学習

意見書提出

夫婦・親子同氏を維持し旧姓の通称使用の拡充を求める意見書

衆参両院議長・総理大臣・法務大臣等に提出

《討論》P3 《総務教育常任委員会》P5

可決

「米原市放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例」
米原小学校敷地内の施設建設方法などについても議論の結果

米原第2児童クラブを新設する条例改正を

可決

《健康福祉常任委員会》P6

¥ 補正予算

新型コロナウイルス対策
各方面に総額約2億4千万円

◎PayPayポイント還元事業
▼約4千600万円（P7）

◎生活困窮者自立支援金関連
▼約3千300万円

◎ワクチン接種事業
▼約7千万円

まちのリアル〔現実〕をあなたと共有

人口変動カウンター

64号発行月 4月38,455人 ▶ 65号発行月 7月38,356人

3か月間で 99人 down 減少

発行／滋賀県米原市議会 議会だより編集委員会　　発行責任者／松宮 信幸
〒521-8501滋賀県米原市米原1016番地 TEL／0749-53-5134
FAX／0749-53-5159 E-mail／gikai@city.maibara.lg.jp

でわかる! ハイライト

“我がまちのために！”私は執行部に
ここが聞きたい　一般質問

一般質問録画配信
①～⑧ ⑨～⑯

1. 新型コロナウイルス発生時の「お茶の間」への対応について　西堀幸　◀P8
2. 市内東北部の幹線道路の問題点 コンポストセンターの現状と活用　今中力松　◀P9
3. 消防伊吹出張所救急隊存続 米原小学校区の保育所定員不足　礒谷晃　◀P10
4. 米原市における子育て支援事業について問う　澤井明美　◀P11
5. 協同労働について 放射線副読本について　中川雅史　◀P12
6. 米原新時代に向けた市民に寄り添う市政運営　山本克巳　◀P13
7. 旧近江庁舎の跡地問題 感染症禍の飲食業への対策　後藤英樹　◀P14
8. 自治会要望の対応、改善状況 学童の安全通学路確保について　田中眞示　◀P15
9. 住民の福祉につながる地方財政 学校給食費の保護者負担軽減　山脇正孝　◀P16
10. 小中一貫教育の考え方について 小中学校における主権者教育　堀江一三　◀P17
11. 新型コロナウイルス感染症に配慮した避難所運営方針　吉田周一郎　◀P18
12. 米原市のシティセールスについて 市職員の資質向上について　鹿取和幸　◀P19
13. 新型コロナウイルスワクチン接種 障がい者支援の対応について　矢野邦昭　◀P20
14. JR貨物ターミナル駅の現状と今後の見通しについて　鍔田明　◀P21
15. 新型コロナウイルスワクチン接種の予約について　中川松雄　◀P22
16. ワクチン接種について 妊娠・出産・育児の支援について　細野正行　◀P23

本定例会では、新型コロナウイルス対策のため、一般質問の時間を一人20分間（通常30分間）とするよう申し合わせました。

令和3年第2回定例会の会期は6月2日から6月28日までの27日間

公共施設指定管理者の指定

山東診療所……（公社）地域医療振興協会 P6◀
醒井水の宿駅……（同）アイン企画 P7◀
可決

忙しいあなたへ ほぼ5分 6月定例会

クローズアップ討論 クロ討

夫婦・親子同氏を維持し、旧姓の通称使用の拡充を求める意見書の提出を求める請願

賛否が分かれ賛成9人反対8人の賛成多数で採択

P5 委員会

【原案に賛成討論】 後藤　英樹　議員

1点目、子どもたちへの影響を考慮するべきです。2点目、選択的夫婦別姓を進めていくと、さまざまな制度の根幹の戸籍制度が劣化します。3点目、最高裁で2度夫婦同姓は合憲だと判決が出ています。4点目、不便な点については、通称使用の拡充を国や地方自治体に働きかけていくことが大切です。以上から賛成いたします。

【原案に反対討論】 山脇　正孝　議員

すべての夫婦に同姓を強制しているのが問題だ。賛成論は家族の一体性や子どもへの影響を説くが、長い海外生活での調査から全く心配がない。戦後家制度が廃止されてもなお、96％の女性が夫の氏に改姓する現状は、当事者の自由意志による選択の結果とは言い難く、男女差別だ。そもそも夫婦同姓を強制しているのは日本だけだ。

【原案に反対討論】 中川　雅史　議員

通称使用拡大だけでは解消できない問題がある。社会保険や年金、納税手続きは戸籍名でのみ対応可能であり、通称使用拡大だけでは解決できない。夫婦の同姓を強制するのではなく、望む方を選択できる方が良い。多様性が求められている現代社会、同姓の強制ではなく選択できる法制度が必要と感じるため請願に反対いたします。

議会が可決した主な補正予算

議員定数削減により、議員報酬等、関連経費 約530万円 減額

サテライトオフィス進出・移住促進事業 1千万円 追加 ◀P5

障がい者支援施設「あそしあ」**改修補助金** 約710万円 増額 ◀P6

保育人材確保等のため、奨学金返還支援事業 約126万円 追加 ◀P6

地域運動部活動推進事業（伊吹山中学校）約100万円 追加 ◀P5

感染症予防対策強化

◎子育て関連施設 総額約600万円 ◎観光関連施設 約120万円

◎社会教育・文化・社会体育施設 約600万円　各増額

第2回定例会　議決結果一覧

●全員賛成で原案可決・同意・承認とした案件および報告

議案審査を付託された委員会
【総教】総務教育　【健福】健康福祉
【産建】産業建設　【予算】予算

番号　　件名	付託先
発議第６号　米原市議会会議規則の一部を改正する規則 報告第２号　令和２年度米原市一般会計繰越明許費繰越計算書 報告第３号　令和２年度米原市下水道事業会計繰越計算書 報告第４号　公益財団法人伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団の決算および事業計画に関する書類の提出 報告第５号　専決処分の報告 同意第５号　米原市固定資産評価員の選任 承認第２号　専決処分の承認を求めること（令和３年度米原市一般会計補正予算（第２号）） 承認第３号　専決処分の承認を求めること（令和３年度米原市一般会計補正予算（第３号）） 承認第４号　専決処分の承認を求めること（米原市税条例および米原市税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例） 承認第５号　専決処分の承認を求めること（米原市都市計画税条例の一部を改正する条例）	
議案第４３号　令和３年度米原市一般会計補正予算（第４号） 議案第４４号　令和３年度米原市介護保険事業特別会計補正予算（第１号） 議案第４５号　令和３年度米原市水道事業会計補正予算（第１号） 議案第４６号　令和３年度米原市下水道事業会計補正予算（第１号）	【予算】
議案第４７号　米原市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例 議案第４８号　米原市税条例の一部を改正する条例	【総教】
議案第４９号　米原市放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例	【健福】
議案第５０号　米原市水道事業および下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例 議案第５１号　市道の路線認定	【産建】
議案第５２号　公の施設における指定管理者の指定（山東診療所）	【健福】
議案第５３号　令和３年度米原市一般会計補正予算（第５号）	【予算】
議案第５４号　公の施設における指定管理者の指定（米原市醒井水の宿駅）	【産建】
議案第５５号　令和３年度米原市一般会計補正予算（第６号）	【予算】

●賛否が分かれた案件

議　案	付託委員会	討論件数	採決結果	政策研究会マイバラ					創政クラブ					清風クラブ				新風クラブ		無会派	
				西堀	中川雅	堀江	山本	吉田	今中	澤井	中川松	北村	松宮	礒谷	田中	矢野	鍔田	鹿取	後藤	細野	山脇
請願第２号 夫婦・親子同氏を維持し、旧姓の通称使用の拡充を求める意見書の提出を求める請願	総教	３	採択	×	×	×	×	×	○	○	○	○		×	○	○	○	○	○	×	×
意見書第１号 夫婦・親子同氏を維持し、旧姓の通称使用の拡充を求める意見書案		０	可決	×	×	×	×	×	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	×	×

【表示】賛成者は「○」とし、反対者は「×」としています。議長は採決に加わらないため、斜線「／」としています。

特別委員会レポート

市統合庁舎建設に関する特別委員会

本庁舎開庁後の諸問題を議論する

市職員駐車場のあり方、白紙にして議論を進めていく

５月17日の委員会では、市職員駐車場、山東支所の体制、市統合庁舎の整備に係る検討経過について説明がありました。委員からは、公共交通機関で通勤する職員数が当初の見通しより少ないこと、暫定使用している旧米原庁舎に代わる駐車場用地の選定、コロナ禍の影響を受けている本庁舎駐車場の経営状況（アウトソーシング方式）改善のために月額パスカードを発行すること、支所の防災体制、本庁舎と東口まちづくりの関連性などについて意見や指摘がありました。

報告します！

総務教育常任委員会

予算常任委員会　総務教育分科会

委員長・分科会長　礒谷　晃
副委員長・副分科会長　山脇　正孝
委　員　矢野　邦昭、中川　雅史
堀江　一三、北村　喜代隆

伊吹山中学校が地域運動部活動推進事業モデル校に指定される

いては、５年度以降段階的に学校から切り離して地域のスポーツ活動へと移行するとしています。

今回モデルとなるのは、伊吹山中学校男女ホッケー部と男女卓球部で、(公財)伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団に委託します。

県ホッケー協会や市卓球協会と連携し、活動環境面で地域の人に指導をしていただくことに有益性があるかどうか、問題点、改善点等、今後の仕組みづくりの方向性を検証し、モデル校としての調査報告書を作成します。

令和５年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、地域人材の確保や費用負担の在り方、運営団体の確保などの課題に総合的に取り組むために、**全国各地の拠点校（地域）において実践研究を実施**し、研究成果を普及することで、休日の地域部活動の全国展開につなげる。

実践研究の実施

＜主な実践課題＞
- **地域人材を確保・マッチング**する仕組みの構築
- 生徒への適切な指導に必要な**地域人材の研修**の実施
- 平日と休日の**一貫指導のための連携・協力体制**の構築
- **費用負担**の在り方の整理
- 地域部活動の**運営団体**の確保　等

課題の検証 研究成果の発信

休日の地域部活動の全国展開

休日の部活動の段階的な地域移行の概要（スポーツ庁資料より抜粋）

補正予算

◎一般会計（４号）

問　背負い式水のうジェットシューターの配備について、各分団へ均等に配分するのではなく、山間部を多く受け持つ分団へ優先配分すべきではないか。

答　林野火災では、応援体制を組むことになります。現場にいち早く駆けつけるのが分団車両です。このことから今回は分団に均等に配分します。

問　サテライトオフィスの誘致について、企業にどのように情報発信していくのか。

答　米原市の魅力を伝えるウェブサイトを作成し情報発信していきます。

また、プロモーションについても事業者の協力を得ながら進めていきます。

問　地域運動部活動推進事業について、どのような内容を誰に委託するのか。

答　スポーツ庁が公表した学校の働き方改革を踏まえた部活動改革では、教師の負担軽減と生徒にとって望ましい指導を実現するために、休日の部活動につ

条例関係

◎米原市税条例の一部を改正する条例について

問　先端設備導入にあたって減免措置が受けられることについて、どのような設備を導入すれば該当するのか。

答　中小企業が先端設備導入計画に基づき、労働生産性の向上につながる機械装置を導入した場合、３年間の課税免除が受けられます。

問　流域治水による減免措置については、県知事に計画を提出し、認められた場合に受けられるのか。

答　流域治水を促進していく観点から、治水に資する認定計画が県知事に承認された場合、例えば、工場の駐車場を一般舗装から透水性舗装に変更し、雨水を地下へ浸透させることにより、固定資産税の減額措置が受けられることになります。なお、市内では、まだ指定された地域はありません。

請願関係

◎夫婦・親子同氏を維持し、旧姓の通称使用の拡充を求める意見書の提出を求める請願

賛成（採択）と反対（不採択）の立場に分かれ議論が交わされました。

賛成意見　子どもにとって夫婦別姓は好ましくない。きょうだいで姓がわかれる危険性がある。夫婦別姓について、現段階で国民の意見がまとまっていない。

反対意見　家やファミリーではなく、個人主義から選択制とすべき。世界の多くの国が夫婦別姓である。県議会での議論からも不採択とすべき。

討論・採決結果

一般会計補正予算は、討論もなく総員賛成で可決するものと確認しました。

条例関係２議案は、総員賛成により、可決すべきものと決しました。

請願については、賛成、反対とそれぞれの立場から討論があり、採決の結果、当委員会は賛成少数により本請願は不採択とすべきものと決しました。

報告します！

健康福祉常任委員会

予算常任委員会　健康福祉分科会

委員長・分科会長　鹿取　和幸
副委員長・副分科会長　澤井　明美
委　員　後藤　英樹、西堀　幸
中川　松雄、山本　克巳

福祉施策の充実について

補正予算

◎一般会計（4号）

問　保育士等奨学金返還支援助成金は、職業別奨学金のはしりとなる。同様の人材不足の課題は、医療施設、高齢者施設等でもあると思うが。

答　近隣の病院の看護師は奨学金制度を設けられるなどして、確保されています。

　また、開業医における看護師は随時募集等で人材確保されています。

　高齢者施設等では、コロナ禍で過酷な業務に従事いただいており、人材確保にも苦慮されています。

問　米原小学校の放課後児童クラブの工事について、詳細は。

答　擁壁工事を追加するもので、幅約40㍍、高さ約2㍍のL型擁壁を設置する計画です。

問　福祉対策基金繰入金で、「あそしあ」についての長浜市と米原市の負担割合は。

答　負担割合は、均等割りとして2%、人口割りで8%、あとは利用者割りで90%です。

問　保育士確保のための動きについては。

答　給付型の奨学金制度と併せ、保育業務支援システムの活用、保育周辺業務を行う補助職員の配置などを通して、働きやすい職場であることをPRしていきます。

　また、会計年度任用職員の賃金は、近隣の給与水準と差がない水準に引き上げを行っています。

放課後児童クラブ建設予定地の現地調査（米原小学校）

問　保育士等奨学金返還支援助成金事業を創設した県の意図は。

答　保育士の学校は大阪等、近畿地方の県外にもあり、学校のある地域で就職されるというケースがあります。県内での就職を促すため、県も支援制度を設けたと認識しています。

問　保育事業における待機児童について、その人数とハード面の対応は。

答　令和3年4月1日時点で、5人の待機児童が出ています。

　また、ハード面の対応は、本年度予算において、近江地域の小規模保育事業で定員19人を確保、西部デイサービスセンターのきらめき部分を米原保育園の分園とすることで30人規模の保育施設を整備し、受け皿の確保を図ります。

問　近江地域の小規模保育事業の開業時期は。また、工事の状況はどうか。

答　令和4年4月の開業予定です。工事については、現在未着工で、7月着手、年内に施設完成という計画です。

問　保育士、高齢者施設等の職員の確保について、戦略がないのでは。

答　市でも保育士の応募が少ない状況があります。全分野で政策的な立案に努めます。

公の施設における指定管理者の指定（山東診療所）

問　何人で運営されるのか。

答　医師1人、看護師1人、事務員1人です。

問　週何回、開けられるのか。

答　これまでは、火曜日の午後3時15分から午後4時45分までの1時間半でした。

　これを週2日とし、火曜日の午前9時半から午前11時半までの2時間と、金曜日の午後1時半から午後3時半までの2時間を7月6日の開業から予定しています。そのほか、往診や訪問診療も行います。

　以上、慎重審査の結果、付託を受けた議案のうち、補正予算は賛否の確認を行い、その他の議案は、総員賛成で可決すべきものと決しました。

報告します！

産業建設常任委員会

予算常任委員会　産業建設分科会

委員長・分科会長　細野　正行
副委員長・副分科会長　田中　眞示
委　員　松宮　信幸、今中　力松、
吉田　周一郎、鍔田　明

3年度一般会計補正予算
指定管理　醒井水の宿駅

まち整備部所管事項

問　道路橋りょう費および改良費の減額は、補助金の内示の変更によるものと了解した。
　工事請負費の1120万円は、一般財源で追加ということか。

答　この新設改良費1120万も補助金対象の分の追加です。内訳としては、顔戸八田羽織線が1020万円、顔戸能登瀬線が100万円です。
　また、補償費の400万円は、全て顔戸八田羽織線にかかるものです。

問　物件移転補償費の詳細は。

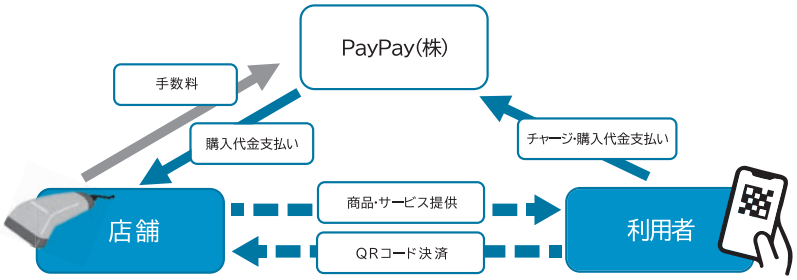
答　顔戸八田羽織線で、1軒建物移転をする必要があり、今回の補助金の内示で増額されたため補正対応します。

コロナ禍の経済対策として

問　コロナ禍の経済対策として、QRコード決済のデジタル環境整備に取り組まれるということだが、なぜ、PayPayを選択されたのか。

答　市内でQRコード決済が使える店舗を全て調べたところ、さまざまな業種で最も多かったのがPayPayでした。事業を実施する上で、最も効果を高くするため、普及が最も進んでいるPayPayを選択しました。
　なお、事業実施にあたっては、市民の皆様を対象に説明会を実施し、丁寧な対応で進めていきます。
　これを機に、コロナ対策として、デジタル技術を活用した新しい生活様式を多くの市民に取り入れていただくことにより、安全な暮らしの普及にもつながるのではないかと考えています。
　また、市民以外の人にも、利用していただくことにより市外から外貨を獲得する事もできます。

【QRコード決済とは…】
　商品・サービスを提供する店舗の情報と利用者の支払い情報がひもづけられている。コードを提示して、利用金額を読み込ませることで、決済アプリやクレジットカード等から利用額が引き落とされる仕組みのこと。



QRコード決済の利用イメージ（店舗・利用者）

公の施設における指定管理者の指定（醒井水の宿駅）

問　閑散期における休館もあり得るとされた。開館するか休館するかは分からないのか。提出された業務計画には含まれていないのか。

答　具体的な事業計画は、今後、提出される実施計画で確認します。

問　自主事業部分の休業時、施設全体が休館しているように感じるが、それでよいのか。

答　自主事業部分が閉まっていても、指定管理施設全体は閉めません。

問　モニタリングが、一般の指定管理施設と同じなら事業計画書や収支計算も提出されるのか。

答　具体的な事業計画は、実施計画で確認します。また、収支計算書についても、今後の計画の中で出していただき、協議します。

問　指定管理者として指定されたのなら、年間を通して営業するのが本来の在り方ではないか。

答　今回の指定管理業務における自主事業は、指定管理者の独立採算で実施していただきます。
　事業内容については、施設の設置目的に沿った形で企画をしていただきますが、事業者の裁量を大きく取っています。このため、オープンする日を限定される場合、季節的な部分で、一部休まれることもあると考えます。この部分の詳細については、今後詰めて行く予定です。
　以上、慎重審査の結果、付託を受けた議案のうち、補正予算は賛否の確認を行い、その他の議案は、総員賛成で可決すべきものと決しました。

○新型コロナウイルスの発生時における市の「お茶の間」への対応について

西堀　幸　議員

コロナ禍における「お茶の間」運営へのサポートについて

問　コロナ禍の中、「お茶の間」を実施している地域に対してどのような支援やサポートをしてきたか。

答　安全に開催するための高齢者の感染対策として、気を付けるポイントや開催時の感染予防の留意事項を広報しました。また、3密の防止や衛生対策の徹底を伝え、消毒液やマスクを配布し安心して開設していただけるよう支援してきました。

問　市が、「お茶の間」の休止・開始の通知を出す、出さないはどのような判断のもと、決定・通知しているのか。また、「お茶の間」の不安を、市はどのようにとらえ対応をしているのか。もし、参加者から陽性反応が出た場合には対処はどのようにすればいいのか。

答　休止期間中は、高齢者が閉じこもることによる、心身機能の低下や孤立を防ぐため、訪問や電話による見守りをお願いしました。

　また、緊急事態宣言の解除後は健康チェック表などを配布したり、再開に不安を感じておられる団体には、個別に指導しました。

　しかし、コロナ感染が収束していない中、感染拡大の不安があり、すべての団体を集めて感染防止対策などの研修会は開催しませんでした。万が一、参加者から陽性反応が出た場合は、保健所の指導のもと、施設の消毒などをする場合があります。

「お茶の間」での活動の様子

問　「お茶の間」実施団体を招集した、対策・対応に関しての会議や協議の場を設けたか。

答　再開に当たっては、クラスターの発生を恐れて再開に踏み切れない団体や、運営に不安を抱えている団体がありました。研修会等をしておらず、「お茶の間」団体の不安の解消に十分寄り添えていなかったことについて、反省をしています。

　また、クラスターを出さないための感染症対策に細心の注意を図りながら活動されておりますことに感謝申し上げます。今後は、工夫して取り組んでおられる団体を伊吹山テレビや広報などで紹介し、不安の解消に努めます。

今後の「お茶の間」のあり方について

問　コロナ禍で見えてきた育成の課題として市が責任をもって、情報共有・交流・連携の場として年に数回研修や会議を持ち、活動を活性化することを期待するが、市の考えは。

答　地域の居場所である「お茶の間」の存在は、大変重要であると認識しています。本年度は、居場所づくりの団体を対象に、情報交換会を3回開催する予定です。また、保健師による健康相談をして、高齢者の介護予防に努めます。

　市では、今後も高齢化が進む中、「お茶の間」が市全域に広まるようサポートしていくとともに団体が継続して主体的に運営していただけるよう研修会の在り方も検討していきます。

【地域お茶の間創造事業とは…】
　地域住民が主体となり、子どもから高齢者まで、誰もが自由に集える居場所づくりや地域での支えあい活動などを行い、地域の活性化および互助によるコミュニティの構築を促進するための事業

今中　力松　議員

○市内東北部を通る幹線道路の問題点
○施設廃止された米原市コンポストセンターの現状と後利用

安全で快適な道路となるための対策は

問　道路パトロールによる道路状況の報告は。

答　市道藤川相撲庭線では、路肩の枝や竹が道路にはみ出た事例があり、その都度対応しています。

　国道365号は、ごみの投棄が多く管理者の県も苦慮しています。また、路肩が沈下し、舗装がひび割れているとの報告があったと県から聞いています。

問　国道365号大野木寺林間の路面の傾きの対応状況は。

答　県は現地確認し、緊急対策として、本年度は路肩の舗装修繕や一部擁壁が損傷している箇所の修繕を予定しています。抜本的な対策は、今後調査検討していくとのことです。

　また、市は引き続き、必要な対策を講じ、安全で快適な道路となるよう県に要望していきます。

廃止されたコンポストセンターを有効活用するために

問　施設の現状と利活用の実態、起債の償還について問う。

答　除雪車の格納庫、防災備蓄資材の格納場所、堆肥の保管場所として利用しています。

　起債は毎年度償還を継続中です。2年度は1180万円を償還しましたが、2年度末現在で1億1400万円の残高があり、18年度まで償還が続きます。

問　鉄骨2階建ての施設から機械設備を取り除けば、おおよそ、幅5m、長さ40mの空間が確保できる。壁を取り除けば、幅12m、長さ40mのほぼ一般の体育館と同様の天井が高い大空間が確保できる。

　他に、事務室があり、30人程、収容可能な研修室もあり、さらに、施設内を高所から安全に見渡せる通路が端から端まで整備されている。

　起債の償還をこの先15年間続けて、利用価値のある施設をこのまま放置し続けるのか。

答　現在、施設は一定有効に活用しているものと考えています。

問　既存機械設備を撤去できないのはなぜか。

答　当時、国との協議で、機械設備の解体撤去経費等を考えて協議内容にあげていませんでした。機械設備を除く施設の空きスペースの利活用について、国と協議し、承認を受け、施設を活用しています。

問　鉄のスクラップ買い取り価格が高騰している今、決断して撤去すれば施設を有効活用できる。

　施設は民間等の収益が発生する事業者には貸せないなら、不登校や障がいを持つ子どもたちと親たちが集える居場所や活動拠点として利用できないか。

　また、一般の体育館ほどの床面積のある建屋は、東部3集落の災害避難場所としても活用できるはずで、地域の人々の安心安全のための施設に生まれ変わることができる。

　市は、機械設備撤去後の利活用の目的計画を明確にし、改めて国と協議してはどうか。

答　解体・撤去の経費について調べ、資金調達や撤去後の施設の利活用について研究し、改めて国と協議していきます。

利活用が待たれるコンポストセンター

【コンポストセンターとは…】

　資源循環型社会の構築を目指し、市内の農業集落排水処理施設から出る汚泥、伊吹地域の家庭から出る生ごみおよび地元の酪農家からでる牛糞を堆肥にするための自然発酵型堆肥化施設でした（平成28年に稼働終了、所在地、米原市藤川）。

○消防伊吹出張所救急隊存続について
○米原小学校区の保育所定員不足について
○坂田駅前ロータリー再整備について

礒谷　晃　議員

伊吹出張所救急隊を存続すべく方策について

問　旧東草野小中学校に移転する吉槻診療所と救急隊との連携による新たな地域医療モデルとして、学校跡に救急隊を存続できないか。

　また、地形的な問題から災害対応のための常設型ヘリポートの設置について問う。

答　策定された消防整備計画において、伊吹出張所は、統廃合されることになります。

　市として、吉槻診療所との連携も含め、これまでの伊吹出張所に代わる救急体制の維持について、消防組合や議員の皆さま、また地域の皆さまとともに検討していきたいと考えています。

　また、ドクターヘリは、済生会滋賀県病院を基地病院として運行されており、市内には25か所のヘリポートが指定されています。今後は、このドクターヘリの積極的な活用に伴い、安全なヘリポートの整備は必要であると考えています。

米原小学校区の保育所定員不足について

問　希望するまいばら認定こども園に入園できない。学区外の保育園に通わざるを得ない。米原駅周辺では、住宅開発が増えてきている。放課後児童クラブを整理統合し、旧米原幼稚園施設を民間保育所に提供することで対応できないか。保育所定員不足にどう対応されるのかについて問う。

答　現在の米原小学校区の就学前保育の就園状況については、低年齢児を中心に保育ニーズが高まっており、３年度当初から２人の待機児童が発生しています。

　ご指摘のとおり、今後、新たな住宅開発が計画された場合は、児童数の増加とともに就学前保育の需要増加も見込まれ、現状の受け入れ体制ではさらに厳しい状況となることが予想できます。

　そのため、施設の在り方については、住宅開発などの動向も注視しながら、就学前施設とともに学校施設および放課後児童クラブ施設も併せて、全体を見据えた近い将来の方向性を検討し、準備を進めていきます。

　なお、本年度建設する放課後児童クラブ施設の建設場所は、今後新たな施設の増設が必要となった場合を見据えた配置としています。

　また、旧米原幼稚園施設の民間保育所としての活用については、選択肢の一つとして併せて検討していきます。

JR坂田駅前ロータリーの再整備について

問　坂田駅は、通勤通学の利用者、その送迎車両も増えてきている。限られた用地で再整備するのではなく、理想の絵を描いて、用地が不足する場合は、用地対応して整備すべきではないかを問う。

答　バス事業者に確認したところ、現状のロータリーでも大型バスの乗り入れは可能ですが、送迎車両が駅前に駐車してあると通行しにくいとの意見がありました。

　これらのことから安全で利用しやすいロータリーとするため、送迎車両用の一時駐車帯を設けるなどして、送迎車両のスムーズな動線を確保するとともに大型バスの乗り入れにも支障のないロータリー形状となるよう整備に向けて現在、詳細設計を進めています。

　設計の進捗に伴い現状用地のままで安全性等が確保できない場合には、必要に応じ用地対応も含めて検討していきます。

澤井　明美　議員

○米原市における子育て支援事業について問う

子育て支援事業について

問　きょうだいのどちらかが病気になった時、米原市の子育て支援策は。

答　保護者が就労している家庭で、きょうだいのどちらかが病気になった時、「ふくしあ」内の病児・病後児保育室で一時的にお預かりすることができます。病気でない子どもは、感染の恐れが無い場合に限り、認定こども園で保育を行っています。

問　「おおぞら」は厚生労働省の病児保育事業実施要綱に沿って対応されているのか。

答　現在「おおぞら」では、厚生労働省が定める病児保育事業実施要綱に基づき、0歳から小学3年生までの病児保育を行っています。今後は対象児童を小学6年生まで引き上げることを検討していきます。

問　「おおぞら」が定員オーバーの時は。

答　2年度では定員超過でお断りしたケースは、月1件程度と少なく、引き続き現体制で病児・病後児保育を行っていきます。

問　病児・病後児保育を山東・伊吹地域でも実施できないか。

答　現在の利用状況から「おおぞら」1施設で実施していきます。

問　病児・病後児保育を病児保育士等で対応できないか。

答　実施するためには看護師と保育士の配置や専用の施設も必要となることから「おおぞら」1施設で実施します。

問　私立保育園での看護師不在について問う。

答　補助制度を活用して看護師を配置していただくよう民間保育園に働きかけていきます。

問　ファミリー・サポート・センターで病児・病後児の預かり・送迎等の対応を考えているか。

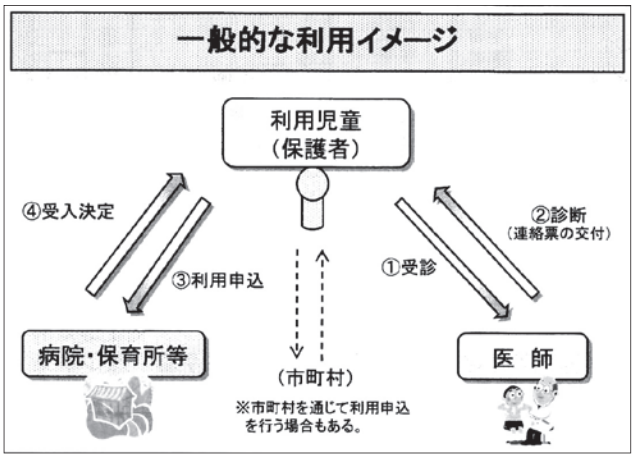
答　サポート会員の協力体制や病児・病後児の受け入れ体制、さらに医療機関との連携体制の整備が必要であることから、現在のところ、ファミリー・サポート・センターでの病児・病後児の預かり事業実施は考えていません。

問　保育所等の入所について、親の勤務先や放課後児童クラブ等、きょうだいの預け先を考慮されているか。

答　保育所の入所に際し、父親または母親が単身赴任している場合についての考慮は行っていますが、勤務先や児童クラブについては国の基準も無いため考慮は行っていません。

問　「小1の壁(登下校の時間変化、長期休暇などで、仕事と子育ての両立が困難になること)」について市の考えを問う。

答　小学校を機に、認定こども園と放課後児童クラブの預かり時間の違いがあることは認識しています。しかし、委託先団体の体制や支援員の確保に問題があることから実施は困難です。ファミリー・サポート・センターの利用により、対応が可能ですので、啓発していきます。



病児・病後児保育の一般的な利用イメージ

ここが知りたい　聞きたいQ&A　一般質問

○協同労働について
○放射線副読本について
○カーボンニュートラルについて

中川　雅史　議員

新しい働き方「協同労働」

問　協同労働について当市の認識、見解は。

答　働く個人全員が出資者となり設立された労働者協同組合の経営に自らが参画し、労働者としても労務を提供する新しい働き方の仕組みです。

　これからも社会で役に立ちたい、これまでの経験を還元したいという希望をもつ個人の思いを生かすことができ、生きがいの創出や地域の活性化にもつながることが期待されると認識しています。

問　今後、協同労働の可能性は。

答　高齢者や子どもを支える福祉関係や農業など、あらゆる場面での働き方に取り入れることができるため、すでに地域で活躍されている地域お茶の間団体や農業団体など、今ある団体がこの仕組みを活用し、新たな組織として活躍される可能性があると考えています。

小中学校に配布されている放射線副読本

問　市内小中学校での取り扱いは。

答　7校が児童生徒に配布済み、8校が学校保管としている状況です。

問　今後の取り扱いは。

答　中学2年生および3年生の理科において、「放射線の性質」「放射線の利用」といった学習内容で医療等における放射線の利用や福島第一原発の事故に触れ、その危険性についても学んでいます。子どもには正しい知識を身に付けた上で自分の考えを持ってほしいと考えています。

脱炭素社会に向け当市の状況

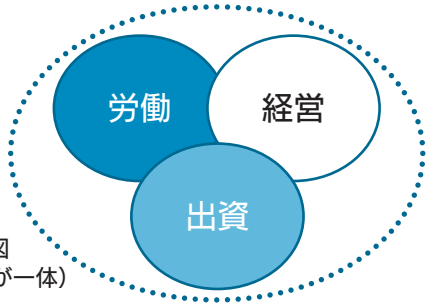
問　2050年カーボンニュートラルに向け当市の取り組みは。

答　平成26年8月「米原市再生可能エネルギー利活用方針」を定め、脱炭素の取り組みを推進しています。公共施設への太陽光発電設置や小水力発電の整備、一般住宅は住宅リフォーム補助金で創出エネルギー加算を設け、住宅用太陽光発電などへの改修も促進しています。

　また、統合庁舎整備において、環境に配慮し、LED照明や太陽光発電システムを取り入れています。

問　脱炭素社会へ！今後の当市の役割は。

答　地球規模で環境問題が深刻化し、また、人口減少や少子高齢化で環境を生かし保全するための担い手も減少する中、第2次米原市環境基本計画では未来につなぐ水源の里まいばらを基本理念とし、人と環境の関わり方を見つめ直し、誰一人取り残されない社会を目指します。また、水源の里まいばらならではの持続的で住みよい環境は、多くの市民が参画し地域全体で取り組んでいかなければ実現できないと考えています。このため、市民、事業者等の協働体制の整備や人が集まるきっかけ作りを推進し、地球環境の課題解決に取り組んでいきます。地元企業や環境活動団体、環境に関心のある市民が緩やかに連携する環境プラットホームを形作るような仕掛けや基盤作りを市が担っていきます。今後、改めて示されるであろう国の動向も注視し、脱炭素社会に向けた取り組みを推進していきます。



協同労働のイメージ図
（出資・経営・労働が一体）

山本　克巳　議員

○米原新時代に向けた市民に寄り添う市政運営について問う

市民に寄り添う市政運営とは

問　市長が掲げる新時代に向けた市民に寄り添う市政運営とは。

答　常に多様化する市民ニーズを的確に把握するとともに、自らが地域に出向き、市民との対話を重ねながら、必要となるデータやエビデンス、いわゆる根拠をもって、政策判断・選択を行うことで行政として成長していかなければならないと考えています。

どのように組織を統合化したのか

問　庁舎が一つとなり組織も統合化されたが効率化を図ることはできるのか。

答　新しい組織体制として、市長部局と教育委員会部局をあわせて、従来の9部体制から6部体制に。組織全体のスリム化を図り、市民に身近な業務を効率的に推進するため行政組織体制を見直しました。

今後の各自治会と行政の連携は

問　昨年度から今日に至るまで、自治会長を集めての会議は何度開催されたか。

答　自治会連絡協議会の総会は書面会議となりましたが、地域ごとの自治会連絡協議会は、米原、山東、伊吹、近江地域ごとに1回開催し、自治会連絡協議会の代表者で構成される自治会連絡協議会の役員会については、予定どおり2回開催しました。

問　コロナ禍といえども工夫をしながら民生・児童委員の会合は何度も開催されている。書面だけではなく、もっと各自治会には職員が積極的に出向くべきではないか。

答　要望などは、関係部署とともに丁寧な聞き取りを行い、積極的に各自治会に職員が出向きフォローしていきます。

5月6日の新庁舎開庁式の様子

自治協働課とは

問　その目的と役割は。

答　自治協働課は、公共交通、環境保全のほか、自治会活動の推進や市民との協働の役割を担う部署です。

市職員の意識改革は

問　今回、ワクチン接種予約に関して、各自治会へのアプローチに問題があったのではないか。支援事業で補助金が出ることは担当者から説明はあったものの、それ以降は自治会に丸投げではないか。

　今後64歳以下のワクチン接種が控えているが、ワクチン接種推進室や健康づくり課だけの仕事ではなく自治協働課、大きく言えば米原市職員全体の最優先課題と考えるが、見解は。

答　職員は、今まで以上に、市民や地域に寄り添い、地域の皆さまのご理解とご協力をいただきながら共に市政運営を行うことが責務であると考えています。

問　米原新時代として職員の意識改革をどのように図っていくのか。「能動的な接遇スキルを身に着けるなどの研修」とは。

答　待つ姿勢ではなく、常に、お客さまを意識し、積極的なあいさつや声掛けを始め、そのお客さまが、目的を達成するための適切なアプローチは何かなど、その行動や場面を総合的に判断して的確に対応することで、信頼される職員となる必要があります。

　そのために、民間企業での先進的な取り組み事例を交え、民間への指導実績を持つ外部講師による研修により、職員の意識改革を図っていきます。

○旧近江庁舎の跡地問題
○新型コロナウイルス感染症における飲食業への対策

後藤　英樹　議員

旧近江庁舎の跡地について

問　近江地域の自治会長8人で構成された近江市民自治センター検討委員会が設置され「市民自治センターの機能は近江庁舎跡地に置くことが望ましい」との意見で集約された。

　地域代表の意見として聞いた以上は尊重されるのか。

答　ご意見を頂き、当面の間、旧近江庁舎跡地を活用しており、本庁舎開庁後の来庁者の動きや利用状況等をふまえ、施設の機能や規模などについて検討します。

問　具体的な検討の時期は。

答　時期により窓口利用者数が変動することから、少なくても1年程度は本庁舎と支所等の利用の状況を確認する必要があると考えます。

問　検証結果によっては改めて検討委員会を設置するのか。

答　自治センターの利用状況と当時の検討委員会の意見を基に今後の方針を検討しますが、その過程で再度、地元自治会等のご意見をお聞きする必要があると判断した場合は、改めて検討委員会を設置することもあります。

近江市民自治センター（旧近江庁舎）

問　宅地開発で人口が急増している自治会について、集会所や避難場所等、人口にあわせたインフラ拡充は図れているのか。

答　自治会まちづくり活動推進事業費補助金で、自治会集会所の整備や修繕等も対象に支援しています。また、避難場所等は、市が指定する広域避難所を早期に開設するなどの対応をしています。

問　市として人口減少を食い止めるのは、看板政策だ。人口を急増させている自治会が1人あたりのインフラの充実度で割りを食う状況にしてはいけない。

答　本年度から1自治会に1施設の縛りをなくし、複数の集会施設も対象にする等見直しを図りました。不十分な点もあり、今後、自治会の状況等も踏まえながら対応していきます。

市内飲食業の現況における対策について

問　県外からの観光客減少や会食の規制等により被害を受けている飲食業への市としての対策は。

答　DX（デジタル技術を活用した事業変革）を進める人材育成等の支援やキャッシュレス決済の環境を普及するための事業を実施します。

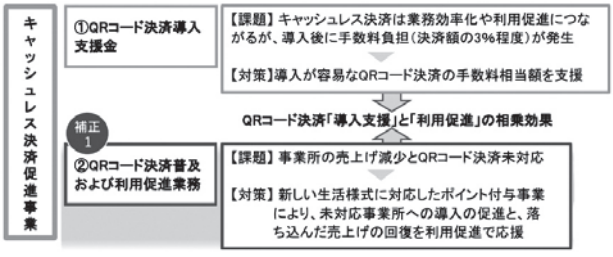
問　キャッシュレス決済の市内の利用率は。

答　全国の調査では昨年で29％です。市内も同水準と推定してます。

問　米原応援クーポン券発行の効果と再度発行の検討は。

答　配布枚数に対して利用率は65・8％で1億円を超える経済効果がありましたが、準備期間や感染対策で課題がありました。

　本年度は、店舗の負担となる決済手数料の助成制度はじめ、キャッシュレス決済環境の普及に取り組み、QRコード決済におけるポイント還元事業の実施を検討しています。



キャッシュレス決済促進事業概念図（農林商工課作成資料から）

田中　眞示　議員

○自治会要望事項の対応、改善状況について
○一級河川天野川の「昭和橋」架け替え工事に伴う、学童の安全通学路確保について

自治会要望事項の対応と、改善について

問　長岡地先の小林川の護岸が崩れているのは、消雪の水源とするため川をせき止め、繰り返しポンプアップしたことにより護岸の裏込め土砂を吸い出したことが原因である。
　市内には同様の施設が何カ所あるのか。

答　河川水を水源としたポンプ施設は、長岡、伊吹、大清水、上丹生で各1カ所、柏原に4カ所の合計8カ所あります。

問　河川水を活用した消雪は、水温が低く消雪効果に問題はないのか。

答　河川水の水温は低いですが、効果に問題はありません。

問　毎年自治会から提出されている要望調書のうち、まち整備部が管理する件数と、最も古いものは。

答　現在、まち整備部の管理している要望件数は930件で、最も古いものは平成19年度の県への要望分です。

問　建設課が管理している件数と、そのうち、県への要望件数は。

答　建設課は746件の要望件数を管理し、内322件を県に要望しています。

問　建設課の管理する要望件数のうち、本年度で処理する件数は。

答　3年度中に対応する件数は128件で、処理率は約30％です。

問　長岡自治会が平成28年から要望している護岸改修の計画は。

答　現状では、水路としての機能に問題はないと判断しています。
　今後も自治会と協議を進めていきます。

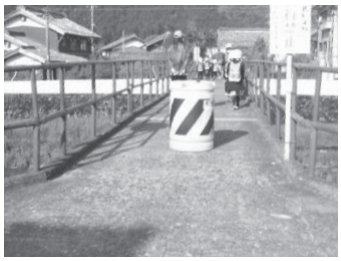
問　現実として、水路の石積み護岸裏の土砂が抜け、陥没状態になった時は地元の人が補修裏込めしている。
　小林川の護岸改修と消雪揚水ポンプの修理を分けて対応してはどうか。

答　消雪揚水ポンプの修理は本年度点検し、水路改修と併せ自治会と協議します。

崩れかけた小林川の護岸

昭和橋架け替え工事に伴う、学童の安全通学路の確保について

問　昭和橋架け替え工事に伴い、学童の安全通学路の変更が必要となる。地元は、整備された近江長岡駅前広場まで、スクールバスの延伸を希望されているが、市役所内の調整はどのように進んでいるのか。



昭和橋を渡り登校する学童

答　5月11日に市役所内関係課で協議し、地元要望のとおり、近江長岡駅前広場まで、スクールバスの延伸を決定しました。

問　地元自治会、保護者への説明の予定は。

答　6月25日に関係者への説明会を開催する準備を進めています。

問　駅前広場にバスが入るが、JR東海、湖国バス、タクシー会社等への協議は。

答　関係者への協議は課題を整理して進めていきます。

問　現在は、ルッチプラザと山東支所を集合場所とし、第1便、第2便の時間帯を入れ替えながら運行しているが調整の状況は。

答　工事の期間限定で、現在の集合場所の時間を固定するなど、電車発車時刻により駅前広場が混雑する時間帯を避ける調整を実施します。

近江長岡駅前広場
児童の安全第一で、事前の試走など、問題点がないか十分な検証を。

○住民の福祉につながる地方財政の実現を
○学校給食費の保護者負担軽減の議論を開始すべき

山脇　正孝　議員

地方税の減収、その補てんは十分か

問　新型コロナウイルス感染症等に係る市税の減収分は、地方交付税等で財源措置されるが、市の一般財源は昨年度に比べて、減少することはないか。

答　市税の減収分については、地方交付税や猶予特例債などの起債発行により、一定の一般財源が確保できるほか、コロナ対策に係る財源として国から地方への多岐にわたる財政支援があります。

市の財政を診る

問　平均5・7％の実質収支比率だが、常時5％を超えた場合は、黒字が多すぎる。黒字分は住民に還元すべきだ。

答　年度当初のほか、情勢に合わせて柔軟に対応し、市民に寄り添った財政運営に努めています。また、3月補正では、歳入見込みの精査や歳出の不用額精査など財政管理を適切に行っています。

問　27億円の財政調整基金はためすぎだ。標準財政規模比20％以内が妥当で、当面25億円の残高まで取り崩し、住民福祉等予算の増額を検討すべきだ。(下部、図表参照)

答　27億円の財政調整基金を確保していますが、他団体と比較しても、財政規模からも、多額の積立額ではないと考えます。今後も、基金の目的および法令の規定に沿って、適切な運用、処分を行っていきます。

問　経常収支比率の高い原因をどう考え、どこに着目して歳出を減らそうとしているか。

答　本市の経常収支比率は92・3％で財政指標の中では、最も懸念しています。今後の経常的な歳出経費の抑制策として、全体的な事業や公共施設の点検や大胆な見直し、経常的な歳入として市税の確保策も肝要です。

問　補助費等に係る経常収支比率について、経常経費分析表によれば、市は類似団体平均を大きく上回っている。分析表で市は、「社会的・経済情勢に合致しない補助金などは廃止するなど、不断の見直しを図る」と説明している。では、具体的にどう進めていくのか。

答　この見直しでは、補助金の存続の是非だけではなく、補助の在り方をどう考えるかという根本的な見直しの視点をもって臨み、結果を出します。

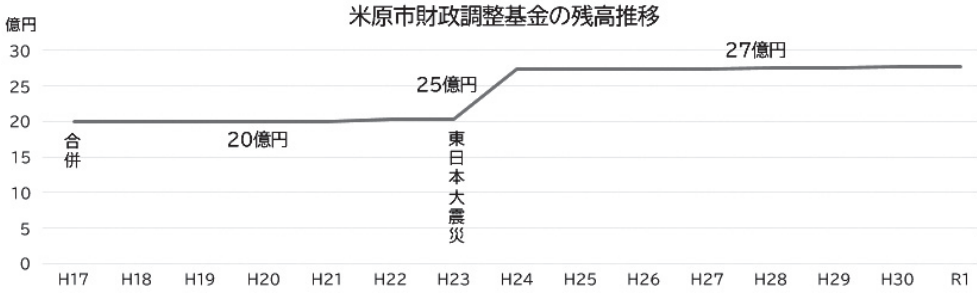
給食費の負担軽減の議論を開始しよう

問　近隣市の無償化の状況から給食費一律無償化の方向に踏み出すのか、就学援助等一定の所得層などにのみ無償化を行う方向を維持するのか、議論を行っていく必要があるが。

答　学校給食費の保護者負担軽減の方向性については、引き続き、就学援助制度による支援を行っていきます。

問　給食費の負担軽減問題は、社会保障の問題をこえて子育て支援拡充の検討課題と捉える時期に来ているが。

答　子どもの貧困をはじめ、生きづらさを感じる子どもたちへの支援を優先していきます。従って、現在のところ、検討を始める時期ではないと考えています。



堀江　一三　議員

○小中一貫教育の考え方について
○小中学校における主権者教育について
○農業機械による事故防止について
○新型コロナワクチン接種完了後の対策について

中一ギャップを無くすための方策は

問　文部科学省が公表した、19年度のいじめの件数は61万件を超え、前年度より12・6％増となった。

　いじめが原因で自殺した児童生徒の数は317人で2年連続して300人を超えています。

　こういった悲惨な事態を解消するには、小中一貫教育が有効な手段と考えるが。

答　「中1ギャップ（小学校から中学校への進学で生じる課題等のこと）」を埋めるため、小中の連携を図る取り組みを実施しています。

　具体的には、学級担任制から教科担任制に変わることへの対応について、小学生が中学校の学習形態に慣れることができるよう、中学校での体験授業を行うなど、小学校卒業後に子どもたちがスムーズに中学校生活に適応できるようにしています。

子どもたちに地域を構成する一員としての主権者教育を

問　選挙年齢が満18歳と引き下げられ、成年年齢が満18歳となる。

　これまで以上に主権者として必要な資質・能力を確実に身につけることが必要と考えるが。

答　国や社会の問題を自分の問題として捉え、自ら判断し行動する人を育てる主権者教育は本市においても重視しています。

　各学校では、児童会・生徒会活動や学級活動、学校行事の取り組みの中で、集団の一員として何をすべきか、何ができるのか、自分をどのように生かすかなどを考える場を意図的に設定しています。

農業機械による事故防止の安全対策は

問　近年、本市では農業機械の事故により亡くなられる方が増えており、農業従事者の高齢化と農業機械の高性能化が原因の一部とされている。

　重大な事故を防ぐ安全講習会の開催などの対策は。

答　農作業事故をなくすため安全な農作業の実施について、農繁期を中心にチラシやポスター、伊吹山テレビを活用して啓発しています。

　湖北地域農業センターでは毎年、トラクターを用いた安全講習会を実施されており、市内の営農組合なども参加しています。

新型コロナウイルスワクチンを2回接種した後のさらなる感染防止対策を

問　ワクチンの接種が進んでいるが、ワクチンを打ったから、もう大丈夫とマスクを付けないとか、うがいや手洗いをしなくても良いと考える人がいる。

　しかし、新しい強力な変異株も発見されている。

　終息宣言が出るまでの対策は。

答　ワクチンを2回接種した場合の有効率は、約95％と報告されており、100％の発症予防効果はありません。

　2回の接種を終えられても、3密の回避、マスクの着用、手洗いや手指消毒の励行など、引き続き感染防止対策を行うよう啓発していきます。

ハードとソフトをととのえての新型コロナ対策を

◎ハードとは、手洗い・マスク着用・3密を避けるなど＝物理的にウイルスを遠ざけること。

◎ソフトとは、自身の自律神経と腸内環境をととのえ、免疫を強化すること＝大切なのは、食事・運動・睡眠の3つです。特に朝食が大切で、乳酸菌・ビフィズス菌や食物繊維をしっかり取ることをお願いします。

参考：小林弘幸「新型コロナの診察で感じること」『中日新聞』2021年5月30日サンデー版

ここが知りたい・聞きたいQ&A　一般質問

○新型コロナウイルス感染症に配慮した水害時の避難所運営方針について
○番場多目的広場および周辺用地の利活用の推進について

吉田周一郎　議員

感染症に配慮した避難所運営方針について

問　平時の避難所運営に加えて、配慮している点は。

答　避難者や担当職員の手洗いとマスクの着用を徹底します。発熱やせきなどの症状がある避難者は専用スペースを確保します。

問　自治会等に説明しているか。

答　土砂災害や水害のリスクが高い15の自治会で説明会を開催しました。見直した防災ハザードマップを各家庭に配布し、広報まいばらや伊吹山テレビも活用しています。

問　他の自治会にも説明会を開催するのか。

答　出前講座等を活用し、自治会へ説明会の開催を案内します。

問　密にならないための備蓄品のストック状況と今後の配備計画は。

答　家族単位で使用できる避難所用テント120張を備蓄し、本年度は50張を購入します。避難所1カ所当たり50張を目標に配備します。また、空気清浄機能を持つ避難所用シェルターも活用します。

問　災害用のトイレの整備状況と今後の計画は。

答　広域避難所の22カ所および要援護者施設2カ所でマンホールトイレを整備する計画です。本年度は、河南中学校で整備します。

問　避難所において、濃厚接触者や発熱者等が発生した場合の対応は。

答　濃厚接触者は、保健所と連携しつつ、避難所の専用スペースへ、発熱者等も同様に専用スペースに避難することになります。

番場多目的広場および周辺用地の利活用について

問　利用件数が低迷している理由は。

答　気候等が影響して、芝生の一部が根付かなかったため、利用者にご不便をおかけしました。他の屋外施設と比較して、利用頻度が低く、引き続き利用促進に努めます。

番場多目的広場

未利用地全景

問　全面芝生のため、使用料だけでは維持管理費が賄えない。管理運営方法の見直しは。

答　引き続き直営による管理運営を行います。

問　多目的広場の手前にある未利用地の利用方法は。

答　残土処分地として利用しており、利用方法について具体的には検討していません。

問　天野川等の治水対策として浚渫（しゅんせつ）が計画されているが、その処分地として利用できないか。

答　県が計画的に浚渫（しゅんせつ）を進めるうえで必要です。現在、市道の高さまで残土の搬入が完了しており、将来、搬入が可能となった場合は残土の搬入を再開します。

問　整地すれば、オートキャンプ場やアスレチック施設等が考えられるが、その検討は。

答　現時点では、残土処分地や残土の仮置き場などに利用します。

問　施設全体の利活用について市長の考え方は。

答　民間を含め、土地活用の提案があれば、柔軟に検討していく判断も必要です。

鹿取　和幸　議員

○米原市のシティセールスについて
○米原市職員の資質向上について
○防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進について
○(仮)長岡志賀谷線道路新設計画について

米原市のシティセールスについて

問　シティセールスの重点と具体的な取り組みは。

答　シティセールスは、将来にわたって、魅力的で活気のあるまちとなるよう、人口流出の抑制や子育て世代の流入促進を図ることを目的に行っています。

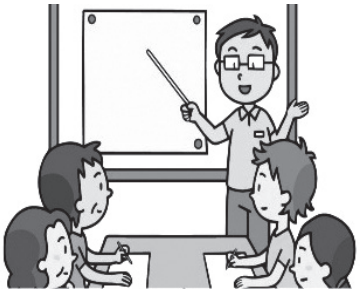
「びわ湖の素　米原」をキャッチコピーに、本市の大都市への高いアクセス性と豊かな自然を併せ持つ特性をPRし、ここちよい暮らしができるまちとして、まちのブランドイメージの確立を目指しています。

3年度については、移住を伴ったサテライトオフィスの誘致やSNS等の情報発信について学ぶ講座の開催を予定しています。

米原市職員の資質向上について

問　市職員の資質を高めるために、どんな取り組みをしているか。

答　職場内での人権、接遇、公務員倫理の基礎的な研修をはじめ、研修センターなどの職場外において、勤務年数や職位に応じた資質の向上を図る階層別研修や実務に関する専門的な知識や技術の取得を目指した研修を実施しています。



問　市職員の派遣研修等の取り組みは。

答　職務に応じて、契約事務や徴収事務、例規担当、設計施工管理などの専門研修に参加することに加え、問題解決・分析力や政策立案能力などを高める研修に参加しています。

また、滋賀県への長期派遣や国や自治大学校への派遣研修などにより、職員の資質向上に努めています。

防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進について

問　大野木地先の深谷下溜の堰堤改修の取り組みは。

答　県の防災工事等推進計画に位置付けられた防災重点農業用ため池のうち、本年度は、大野木地先の深谷下溜と弥高地先の東野溜について堰堤工事に向けた概算工事費算出のため、測量調査業務を進めていきます。

問　米原市内の防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進計画はどうか。

答　本年度から、7年度までの5年間で防災重点農業用ため池の改修に向けた調査を県と協力し、順次実施していきます。

市内のため池の様子

仮称長岡志賀谷線道路新設計画について

問　現在の進捗状況は。

答　鉱山の事業地内を通過するルートであることから、この区間の事業費の低減化を図るため、鉱山事業者で道路形態まで掘削していただくよう協議を進めています。

また、森林法に基づく開発許可制度の手続きについても県と協議を進めています。

問　今後の取り組み計画は。

答　引き続き、鉱山事業者との施工協議と県と森林法に基づく開発許可の協議を進めます。

本年度は、このような方向性で事前協議を行います。

来年度以降には測量や設計を行うなど、具体的な検討に入り、スムーズに事業が進捗するよう努めていきます。

○新型コロナウイルス感染症、ワクチン接種について
○障がい者支援の対応について

矢野　邦昭　議員

ワクチン接種について

問　ワクチン接種は、国県のワクチン配布時期や数量と接種する市側の接種体制に左右されるが、市側の接種体制の確保は。

答　65歳未満の接種は、接種対象者数も増えるため、さらに接種日や接種枠および会場を増やしていきます。また、働き世代の人などへの接種のため夜間の接種体制も考えます。

問　予約時の混乱防止対策は。

答　スムーズな予約のため1・2回目をセットで日時を定めます。

　また、予約の優先順位については、まず基礎疾患のある人や60歳から64歳までの人および高齢者施設等の従事者の人、その次に就学前施設の保育士、教職員および放課後児童クラブの支援員を優先し、その後、それ以外の一般の人の予約を開始し、予約段階での調整を考えています。

問　予約変更等で余ったワクチンの取り扱いについて。

答　予約のキャンセル分は、まず、高齢者入所施設の従事者、高齢者入所施設以外の介護サービス事業従事者および障がい者施設の従事者で対応可能な人に接種し、時間的にいとまがない場合の接種者として、接種会場の看護師等医療従事者やその他のスタッフなどに接種していきます。

問　菅総理大臣は、ワクチン接種を希望する国民が、10月から11月にかけて完了するよう取り組む考えを示したが、本市は。

答　国からのワクチンが安定的に供給されることを前提に、11月末までの接種終了を目指して体制整備を進めています。

障がい者支援の対応について

問　県内13市における、精神障がい者の社会参加促進支援や行動範囲の拡大を支援する事業の実施状況は。

答

◆自動車燃料費および福祉タクシー等の運賃助成は県内13市のうち、11市で実施。

◆その内、自動車燃料費の助成対象を精神障害者手帳2級を対象としているのは4市（東近江市、彦根市、長浜市、高島市）

◆米原市が2級を対象としない理由は、重度は精神障がい者1級のみと考えているため。

問　精神障がい者は大幅に増加し、低賃金の実態、湖北の公共交通手段が少ないため、社会進出や行動範囲拡大を促進する自動車燃料費の助成を周辺他市なみに改正すべきでは。

答　現行の福祉計画の5年度末の終期に合わせて再検証します。

問　再検証に3年間も必要か、精神障がい者2級の自動車運転者には助成がない。障がい者に寄り添った行政を展開する米原市、早急に助成を検討いただきたい。

答　福祉タクシー助成、まいちゃん号助成等さまざまな社会進出や行動範囲拡大につながる取り組みを進めている関連する事業もあるため、次期計画の策定に合わせて検証します。

障害者手帳（人数）	生活への支障状況	制度適用
精神障がい者１級（23人）	援助がなければ日常生活を送ることができない人など。	福祉タクシー・自動車燃料費助成
精神障がい者2級（192人）	常に他人の援助を必要とはされない人など。	福祉タクシー・自動車燃料費助成すべき
精神障がい者３級（86人）	過大なストレス状況で、援助を必要とされる人など。	なし

米原市の精神障がい者支援等の状況

鍔田　明　議員

○JR貨物ターミナル駅の現状と今後の見通しについて
○ヤングケアラーについて教育長の認識と今後の取り組みについて

米原貨物ターミナル駅の現状について

問　「JR貨物米原駅」の現状は。

答　JR貨物において、JR西日本との線路変更や施設の移設等の協議を行い、現在、米原貨物ターミナル駅整備の採算性を検討中です。その結果を踏まえ今後の進め方を検討していく予定です。

米原貨物ターミナル駅建設予定地

問　国道8号線からのアクセス道路は設計、地質調査の入札が終わったと聞いていたが。

答　JR貨物ターミナルアクセス道路の事業に必要な計画協議資料を作成するための調査等を進めていただきました。

問　整備が遅れている要因は何か。

答　米原駅は東海道新幹線や東海道本線、北陸本線、近江鉄道と多くの鉄道が乗り入れていることから関係機関と協議を進め、事業計画の修正をされたことが遅れた大きな要因です。

問　JR貨物に売買予定であった市の所有地についての取り扱いは。

答　一般的な公共用地の処分と同じように、売却することも含め、有効活用を図っていきます。

問　開業予定から大幅に遅れているが、今後の見通しについては。

答　米原貨物ターミナル駅は、鉄道の結節点である米原駅のポテンシャルを生かし、トラック輸送から環境負荷の少ない鉄道輸送へのモーダルシフトを図るものです。市は期待を持って取り組んできたので事業が停滞していることは残念ではありますが、国、県、JR貨物の検討状況を注視しています。新たな進展が見え次第、丁寧な説明をします。

ヤングケアラーについての教育長の認識は

問　ヤングケアラーについての認識は。

答　かつては美談として捉えていたようなことも、子どもの人権が侵されるような状況が生じれば、その子に寄り添っていく必要があります。

　本年度から学校連携マネジャーを配置し、学校連携マネジャー、福祉、医療、各関係機関と連携し、個々の状況に応じた適切な支援を行い、解決を図っていきます。

問　ヤングケアラーを知ってもらうための啓発について。

答　各学校に対し実態を把握し、必要な支援を行うよう通知を行いました。また、昨年7月、「米原市要保護児童対策地域協議会」の場で、構成機関である彦根子ども家庭相談センターや米原警察署をはじめ医療福祉機関、小中学校、高等学校との情報共有を図りました。

　学校現場では全職員が児童生徒を日常的に観察し生活の変化をとらえ面談、家庭訪問を行っています。

【ヤングケアラーとは…】

　法令上の定義はありませんが、一般に、本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子どもとされています（厚生労働省ウェブサイトより）。

○新型コロナウイルスワクチン接種の予約について
○新型コロナウイルス感染者への差別について
○高齢者のワクチン接種時の交通手段について

中川　松雄　議員

新型コロナウイルスワクチン接種の予約について

問　インターネットと電話のバランスの良い予約受付ができないのか。

答　今後もインターネットと電話で予約を受け付けますが、電話につきましては5月24日の予約システムの不具合を踏まえ、改めて検討します。

問　65歳未満の人への接種体制は。

答　16歳以上、65歳未満の対象者数は2万6１９人です。従来の接種体制に加え、接種日や接種枠、会場を増やします。また、仕事などの関係で夜間での接種も必要になると考えています。

問　高齢者のワクチン接種が終了するのは、いつごろか。

答　65歳以上の対象者で接種を希望されている人への接種は、予定どおり7月末までに終了できると考えています。

新型コロナウイルス感染者への差別やいじめについて

問　新型コロナウイルス感染者への差別やいじめはあったのか。

答　感染症の患者や、その家族に対する差別やいじめ事案などについては、間接的な困りごとも含め、昨年９月以降、各部局で連携を図り、実態の把握に努めています。また、うわさや誤解、偏見に基づく情報や問い合わせなどが市内各所であったものと推察しています。

問　感染者への差別やいじめに対する今後の対策、対応は。

答　新型コロナウイルス感染者が確認された場合は、米原市公式ウェブサイトや防災アプリでお知らせします。

　また、広報まいばらや伊吹山テレビでも、誤解や偏見に基づく差別やいじめが発生しないよう広報を行い、患者や家族などの人権に配慮し、正確な情報に基づく冷静な行動を啓発します。

高齢者がワクチン接種を受ける交通手段について

問　高齢者がワクチン接種を受ける交通手段への支援は。

答　地域寄り添い支援事業として、予約状況の確認や相談対応を行っていただく場合は、自治会内の65歳以上の高齢者人口に応じて１万円から5万円を交付します。そして、スマートフォン、パソコンでの予約手続きの補助や予診票の記入、まいちゃん号の予約などの支援に対し１人２００円、接種会場までの移動に付き添いいただいた場合、１人につき千円を支援人数分、自治会に交付します。

問　まいちゃん号を利用して接種会場に向かう人に対し、年齢を問わずに補助できないか。

答　自治会を通じて寄り添い支援事業をお願いしています。まいちゃん号の料金について、70歳以上の人は、11枚つづり3千円の回数券を購入できますので、併せて利用いただくよう広報しており、上乗せの補助は考えていません。

ワクチン接種の様子

接種会場の様子（入口付近から撮影）

細野　正行　議員

○ワクチン接種について
○妊娠・出産・育児の切れ目のない支援について
○中学校における入学に際する準備について
○重層的支援について

今後のワクチン接種について

問　高齢者の予約が落ち着くに伴い、60歳から64歳・基礎疾患のある人の予約・接種時期が気になるが予約方法・時期・優先順位は。

答　64歳以下の予約方法は、前回の予約の反省を踏まえ、1回目と2回目をセットで予約できるように改善しました。時期については、7月中旬ごろには予約できるように準備を進めています。優先順位は、基礎疾患のある人、60歳から64歳までの人および高齢者施設等の職員・市内の保育所の保育士・教職員・放課後児童クラブの指導員を優先とし、その後それ以外の人に予約いただけるようにしていきます。

問　対象者は、2万人をこえるがトラブル回避の方策は取られているのか。

答　1回目の予約で2回目を自動で決定する方法や予約枠を増やす形で対応していきます。

母子手帳アプリを導入してはどうか

問　2年前にも母子手帳アプリの導入について質問しているがいまだ導入されていない。当時全国で約1600の自治体が導入していたが、現在は約400の自治体が導入している。スマホは身近な存在で、子育てをサポートするツールとして必要と考えるが市の見解は。

答　アプリは、妊娠中の体重や赤ちゃんの身長・体重などを登録する事で可視化し、共有できるとともに、自治体からの情報を受け取ることができます。

　本市では、育児・子育て情報を「まいハグ」で発信し、「妊婦ノート」「子どもノート」を活用し、直接お会いしながら支援を行っていることから導入していません。今後は、総合的に判断しながら検討していきます。

着なくなった制服を「制服バンク」へ

問　中学校の入学に際し、準備する品目・費用は。

答　制服や体操服、通学カバン、かっぱ等があり平均すると約6万円です。

問　各学校により、価格も大きく違い、男子は高校でも使用できるが、平均的に女子の方が高額で切り替わる。親戚や友人に譲るなど工夫しておられる場合もあるが、行き場所の無い制服・着なくなった制服を集めて、「制服バンク」を作れば、転勤・外国人等、さまざまな人に役立つのではないか。

答　中学校によっては、制服や体操服等の寄付を呼びかけ、学校に保管し必要に応じ、貸し出しています。転入等においてすぐに制服等の準備ができない家庭に対し、保管している制服を貸与することも可能です。今後は、こうした取り組みを広げ、保護者の負担軽減につなげていきます。

断らない相談事業　重層的支援体制

問　8050問題（高年齢者の引きこもりに関する社会問題）や子育てと介護のダブルケアなど、家庭内に複数の課題があるケースが増えている。この中で重層的支援体制とは。

答　地域住民の複雑化、複合化するケースに対応するため、相談支援、参加支援、地域づくりの各支援が重なりあいながら、相談者に寄り添い、伴走する支援体制です。

ここが知りたい・聞きたいQ&A　一般質問

令和２年４月分から令和３年３月分までの政務活動費を精算しました。

令和２(2020)年度 政務活動費収支報告

政務活動費とは…

地方自治法に基づいて市議会議員の調査研究その他の活動に資する経費の一部として交付されるものです。
交付対象や額、交付の方法、政務活動費を充てることができる経費の範囲は、「米原市議会政務活動費の交付に関する条例」に定められています。

交付額は…

議員１人あたり月１万円

「会派」または「会派に属さない議員」に対して交付されます。
令和３年３月末で残額があった場合は返還し、支出額が交付額を超える場合は各自負担しています。

使い道は…

ページ下段の表のとおり、先進地調査等に要する交通費や宿泊費、研修会などへの参加費、広報紙の印刷費や折込手数料、事務用品費、活動に必要な書籍の購入などに使われています。

● 会派別 （会派の構成人数は、令和３年３月末時点の人数です。）

単位：円

会派名（構成人数）			政策研究会マイバラ（５人）	創政クラブ（５人）	清風クラブ（４人）	新風クラブ（２人）	合　計
収入	内訳	交付額	600,000	600,000	480,000	240,000	1,920,000
		その他（利息）	4	4	1	0	9
	収入合計		600,004	600,004	480,001	240,000	1,920,009
支出	内訳	調査研究費	36,000				36,000
		研修費			141,040		141,040
		広報費	135,000		274,000	239,800	648,800
		要請・陳情活動費					0
		会議費					0
		資料作成費	259,594	94,002	41,639		395,235
		資料購入費	28,591	82,500	24,145	2,000	137,236
	支出合計		459,185	176,502	480,824	241,800	1,358,311
返還額			140,819	423,502	0	0	564,321

● 会派に属さない議員 （令和３年３月末時点）

単位：円

			細野正行	山脇正孝	合　計
収入	内訳	交付額	120,000	120,000	240,000
		その他（利息）	0	0	0
	収入合計		120,000	120,000	240,000
支出	内訳	調査研究費	0	0	0
		研修費	32,890	73,500	106,390
		広報費	0	101,722	101,722
		要請・陳情活動費	0	0	0
		資料作成費	2,836	0	2,836
		資料購入費	96,263	0	96,263
	支出合計		131,989	175,222	307,211
返還額			0	0	0

● 政務活動費を充てることができる主な経費

項　目	内　容	例
調査研究費	市の事務に関する調査研究・調査委託に要する経費 調査研究のために必要な先進地調査、現地調査に要する経費	交通費、旅費、宿泊費、調査委託費等
研修費	研修会の開催に必要な経費、団体等が開催する研修会の参加に要する経費	講師謝金、会場費、参加費、交通費等
広報費	活動・市政について市民へ報告するために要する経費	印刷費、新聞折込手数料等
要請・陳情活動費	要請・陳情活動を行うために要する経費	交通費、旅費、宿泊費、資料印刷費等
資料作成費	活動に必要な資料の作成に要する経費	印刷費、事務用品費等
資料購入費	活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費	書籍購入等

次回 令和3年第3回（9月）定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
				2 開会 予算委員会	3	4
5	6	7 一般質問	8 一般質問	9	10 産業建設委員会・予算分科会	11
12	13 総務教育委員会・予算分科会	14 健康福祉委員会・予算分科会	15	16 決算特別委員会	17 決算特別委員会	18
19	20	21 決算特別委員会	22	23	24 予算委員会	25
26	27	28 議会運営委員会	29 閉会			

開会予定時刻	開会日：10:00、一般質問・委員会：9:30 閉会日：10:15 ※日程・時間は、変更する場合があります。
議会の傍聴	傍聴を希望される方は、当日に米原市役所本庁舎5階・議会事務局へお越しください。 ※新型コロナウイルス感染症対策のため、傍聴席の間隔をあけるなどの対策を行っています。
本会議の中継	開会日、一般質問、閉会日の本会議の模様を伊吹山テレビでご覧いただけます。
本会議の録画配信	本会議の模様を録画配信しています。 http://www.city.maibara.lg.jp/soshiki/gikai

編集後記

まず、コロナ禍で苦しんでおられる皆さまにお見舞い申し上げ、医療従事者等に感謝いたします。さて第2回定例会は、統合庁舎完成後、初めての議会で、今までにない一般質問者数に議員各位の新しい米原市の姿を模索する意気込みを感じました。一方、市長はじめ職員の皆さまは、5月の分庁舎から統合庁舎への大移動、それに先立つ4月の大幅な組織変更に伴う人事異動、迅速で安全なワクチン接種の対応と多事多端な中にあって「新庁舎で仕事できる喜びと感謝をもってしっかりと市民のために頑張っていきます」との幹部の言葉にこれまでのご苦労からの歓喜と今後の決意を感じました。私たち議員も「新議場で議論できる喜びをもって、本市発展のため、精一杯、行政監視機能と政策提案機能を発揮していきたい」と思いつつ編集後記とします。

（矢野　邦昭）

議会の動き

4月

13日　議会だより編集員会
19日　議会だより正副委員長会議
21日　委員会協議会（3常任委員会）
23日　新庁舎竣工記念式典

5月

6日　本庁舎開庁日
17日　市統合庁舎建設に関する特別委員会
18日　委員会協議会（総務教育常任委員会）
19日　委員会協議会（3常任委員会）
21日　議会運営委員会
　　米原駅周辺都市整備特別委員会（秘密会）
24日　議員全員協議会
31日　議会運営委員会

6月

2日　第2回定例会【初日】本会議
　　議会運営委員会、議員全員協議会、予算常任委員会、
　　議会だより編集委員会
10日　第2回定例会【2日目】一般質問
11日　第2回定例会【3日目】一般質問
15日　健康福祉常任委員会・予算常任委員会健康福祉分科会
16日　産業建設常任委員会・予算常任委員会産業建設分科会
17日　総務教育常任委員会・予算常任委員会総務教育分科会
23日　予算常任委員会
25日　議会運営委員会
28日　第2回定例会【最終日】
　　議員全員協議会、予算常任委員会、議会運営委員会

議会だより編集委員会

委員　田中　眞示
委員　堀江　一三
副委員長　西堀　幸
委員　北村喜代隆
委員長　後藤　英樹
委員　矢野　邦昭
議長　松宮　信幸

市社会福祉協議会と意見交換会

新型コロナウイルス禍で変わる地域の状況

安心して暮らせるまちづくりに向けて

7月9日に（福）米原市社会福祉協議会と事業内容や地域課題の現状について意見交換を行いました。

当日は、新型コロナウイルス禍における地域の状況、これらに対するきめ細かい支援体制、地域共生社会の実現に向けた諸課題、福祉人材がますます不足している状況などのテーマで意見が交わされました。

意見交換会の様子

これからの議会改革

議会基本条例の目的が達成されているか検証

改選後の議会に引き継ぎ、さらなる議会改革を目指します

米原市議会基本条例の前文では、「市民に開かれた議会のあるべき姿をここに定め」とうたわれています。この目的の達成度の検証を行った結果、半数は「概ね目標達成」でした。

さらなる議会改革を図るため、改選後の議会に引き継ぐ目標として、「通年議会導入の検討」「議会BCP（事業継続計画）策定」「議会からの政策提案」「タブレットのフル活用」「広聴・広報機能の充実」「議員間議論の充実」「調査・研究活動の体制整備」「議員研修の充実」などを定めました。

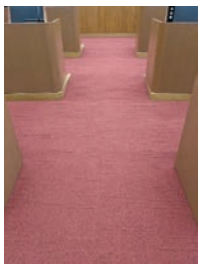
市民に開かれた議会
市民への情報公開と情報の共有
多様な市民意見の把握
自由かつ達な討論と、プロセスの明確化
議員の公平性、透明性
ルールの遵守と、公平性、透明性の確保
議会の体制強化
議員の政策提提言能力、政策評価能力の向上
議会活動、議会活動のための基盤整備
評価および検証

議会基本条例検証項目

議会だより編集委員会リポート（新議場をご紹介）

バリアフリー、配信映像の鮮明化、磁器ループ装置

市民に開かれた議会に向けて…



バリアフリーの状況

傍聴席、議員席、執行部席のすべてが、バリアフリー対応となっており、耳が聞こえにくい人の聞こえを支援する磁器ループ装置も設置しています。

また、伊吹山テレビおよび公式ウェブサイトの配信映像や音声も鮮明になりました。

議場見学の様子（まいばら認定こども園）

発議第6号 米原市議会会議規則の一部を改正する規則

新議場での初議会

議決結果をより分かりやすくするため、電子採決システムを導入

米原市役所本庁舎、そして新しい議場が令和３年３月１日に完成し、５月６日に開庁しました。議決結果をより分かりやすく表示するため、新議場では電子採決システムを導入しています。このため、会議規則について、電子採決システムによる表決方法を加える改正を行いました。